

Title	分断体制と平和構築：韓国哨戒艦沈没事件を手掛かりに
Author(s)	小此木, 政夫
Citation	聖学院大学総合研究所紀要, 第50号別冊 日・韓国際学術シンポジウム「東アジアの平和と民主主義」特集号, 2011.3 : 31-37
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=3182
Rights	

SERVE

聖学院学術情報発信システム：SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

分断体制と平和構築

——韓国哨戒艦沈没事件を手掛かりに

小此木 政夫

ただいま紹介にあずかりました、日本の慶應義塾大学の小此木政夫でございます。私は最近、歴史問題、特に第二次世界大戦から朝鮮半島分断までの政治過程について研究しています。朝鮮はなぜ、どのように分断されたのかという研究です。それで分断と統一の問題、とりわけ「分断」とか「分断体制」という言葉の使い方に敏感になっています。今日は、そういう観点から最近の半島情勢を検討してみたいと思います。

分断について語るときには、分断「状態」と分断「体制」を区別したほうがいいように思います。私たちが第二次大戦直後に見たり、経験したりしたのは分断「状

態」でした。米ソが朝鮮半島を分割占領した後、「独立しようとするれば、二つの国家が誕生して統一が失われるし、統一しようとするれば戦争が避けられない」、こういう非常に奇妙な状態が発生しました。これが分断「状態」です。つまり、分断とは独立と統一の相克であり、非両立性です。実際に、そういう状態が朝鮮戦争（一九五〇―五三）の発生を促したと申し上げてよろしいと思います。

しかし、休戦後に成立したのは分断「体制」です。つまり、戦争の経験を踏まえて、韓国も北朝鮮も世界的な冷戦体制の中に組み込まれてしまいました。例えば、米ソと韓国は相互防衛条約を締結し、韓国には米軍が駐留することになりました。また、戦争中に北朝鮮に駐留した中国軍は一九五八年までに撤退しましたが、北朝鮮は一九六一年にソ連や中国と同盟条約（相互援助条約）を締結しました。さらに、一九六五年に日韓関係が正常化されました。その結果、朝鮮半島では、北方三角関係（北朝鮮と中ソ）と南方三角関係（韓国と米日）が相互に対峙して、戦争を抑止する分断「体制」が成立しまし

た。冷戦の全期間を通じて、それが安定的に機能したために、朝鮮半島では戦争が起きなかつたのです。そうでなければ、イスラエルとアラブ諸国のように何回も戦争を繰り返したかもしれません。その意味で、分断体制は「戦争が不可能な体制」でもあります。しかし同時に、それは「統一が不可能な体制」でもあります。

ただし、戦争が不可能であつたからといって、必ずしも平和が保障されたわけではありません。戦争が不可能なために、「低強度紛争」と言いますが、かえつて戦争に至らない範囲での小規模の紛争が可能になりました。これが「分断体制の逆説」です。朝鮮半島の場合、北朝鮮側から要人暗殺だとか、航空機の爆破だとかゲリラの浸透だとか、そういう奇襲的な挑発が何回も試みられました。韓国哨戒艦沈没事件も、そのような局地的な挑発の一つです。率直に言つて、それらに有効に対処することは困難でした。

例えば、一九六八年に北朝鮮の特殊部隊が韓国大統領官邸（青瓦台）付近にまで浸透して、大統領を襲撃しようとする事件がありました。これに対して朴正熙大統領

は何もできませんでした。実尾島で特殊部隊を訓練した
かもしれませんが、それ以上は何もできませんでした。
あるいは、アメリカのEC-121型電子偵察機が撃墜
されたときに、ニクソン米大統領に何ができたでしょう
か。激怒して北朝鮮の航空基地を爆撃しようとしまし
た。群山の航空基地に核爆弾を抱えたファントムを待機
させましたが、それ以上は何もできませんでした。残念
ながら、今回もそういうことです。何か月もかけて沈没
原因を究明してから、改めて反撃するわけにはいきませ
ん。局地的な奇襲攻撃に対しては、その場で即時に、局
地的に反撃するしかありません。

ただし、冷戦終結後の状況下では、この分断体制の戦
争抑止が本当に機能するかどうかについて、疑問が存在
しないわけではありませんでした。例えば、北朝鮮を背
後から支えていたソ連邦が崩壊し、ロシアは北朝鮮との
条約を改定し、相互援助条項を削除してしまいました。
中国との同盟条約はそのまま存続しましたが、冷戦時代
と同じように北朝鮮に対する防衛義務が履行されるかど
うかについては、相当に疑わしかった。そのような状態

が冷戦終結後、約二〇年継続したのです。その間、北朝
鮮は独自の核兵器開発に邁進しました。金日成死後の不
安定な時期やブッシュ政権がイラク戦争を開始した時期
には、むしろ北朝鮮側が米韓の奇襲攻撃を警戒してい
たと言つてよいでしょう。

したがって、韓国哨戒艦「天安」の沈没（撃沈）事件
が起きた直後、私はこれが本当に北朝鮮による軍事挑発
だろうかと思いましたが、確かに大韓航空機爆破事件が思
い出されましたが、それ以後の二十数年間、北朝鮮はそ
のような挑発を自制してきました。約二十年間、軍事的
な挑発が起きていなかったのです。

それでは、今回、なぜこのような軍事挑発が可能に
なったのでしょうか。あるいは、それが必要になったの
でしょうか。その背景として、三つの要素を指摘するこ
とができるように思います。第一に、冷戦終結後の抑止
機能の低下を補うために、北朝鮮は独自の抑止力として
核兵器開発を進めてきました。それが一定の水準に到達
したのでしょう。第二に、中国への依存を拡大して、政

治的な立場を強化し、経済的な破綻を補おうとしていきます。第三に、金正日総書記の健康不安を抱えて、金正恩体制の構築を急がなければならないという事情があります。

したがって、軍事的な挑発の背景は複合的であって、南北関係のレベルでも、北朝鮮のリーダーシップのレベルでも、国際的かつ戦略的なレベルでも理解可能です。例えば、昨年のミサイル試射や核実験実施にもかかわらず、米朝の交渉は開始されませんでした。南北間の水面下の接触も途絶してしまいました。したがって、第三次核実験を実施しても不思議ではなかったのです。それに代わるものとして、韓国哨戒艦沈没事件が発生したと考えれば、それはそれで理解が可能なのです。

第一レベルでの分析によれば、「天安」撃沈は米朝交渉の行き詰まりを打開するための局地的な挑発行為として説明することができます。それによって、北朝鮮はオバマ政権や李明博政権の非核化優先の関与政策、言い換えれば李明博大統領の「北朝鮮の核放棄と経済開放を条件に一人当たり国民所得を一〇年間で三千ドルに引き上

げるとした」「非核・開放・三〇〇〇」やクリントン国務長官の「戦略的な忍耐」の政策を明確に拒否したことになります。

それだけでなく、それには二度にわたる金正日総書記の中国訪問が伴いました。挑発事件を通じて、北朝鮮は中国との緊密な関係を復活させ、伝統的な友好関係を再確認することに成功しました。私は北朝鮮が「天安」沈没事件を契機として中国への接近を開始したのか、中国を巧みに利用して哨戒艦撃沈事件を引き起こしたのか、どちらだろうかと考えています。これはなかなか難しい問題ですが、「天安」事件、すなわち北朝鮮による局地的な挑発の背後に中朝接近や中国依存があつたことは間違いありません。

第二の、戦術的かつ南北関係のレベルで考えれば、韓国の多くの専門家が指摘しているとおり、これは昨年秋の西海岸沖で発生した南北海軍の衝突事件に対する報復であつたかもしれません。あるいは、韓国内での北朝鮮の急変事態をめぐる論議や核基地先制攻撃論などが北朝鮮を刺激したと言えないことはありません。さらに、北

朝鮮側は六月初めに韓国で実施される統一地方選挙を標的にしていたかもしれませんが。

それから第三の、北朝鮮の国内政治やリーダーシップのレベルで考えれば、多くの人が指摘しているように、対外的な緊張を利用しながら、健康不安を克服できない金正日総書記が後継体制づくりを急いでいることは間違いないだろうと思います。それは六月の最高人民会議での国防委員会の人事によって裏づけられたと思いますし、さらに労働党政治局が労働党代表者を九月上旬に招集するという決定をしました。その党代表者会では労働党の最高指導機関の選挙が行われることになっていきます。

中国と北朝鮮の関係について、いまま少し話したいと思っています。先ほど申しましたように、北朝鮮が体制維持という観点から中国の政治経済的な支援を必要としていることは明らかです。特に八月の金正日総書記の東北地方歴訪では、中国革命時期の伝統的な友誼や旧満州における金日成の「革命伝統」が強調されました。これらは、

一方で後継問題と関係していましたが、他方で中国の東北経済開発と連結して、北朝鮮に対する経済支援を期待するものであったと考えていいでしょう。

中国では、ご承知のように、延辺朝鮮族自治州、それから吉林、長春という地域を含む図們江流域の開発計画を国家的プロジェクトとして推進しようとしています。将来的には、これが北朝鮮の経済開発と連結するはずで、東北開発の一部として北朝鮮開発を支援し、北朝鮮の経済復興を助けながら、それを市場経済の方向に誘導しようとしているのではないのでしょうか。そういう意図が見てとれます。だから、そこには、中国経済に依存しようとする北朝鮮と、それを助けながらも市場原理を導入させようとする中国との間の思惑の違い、せめぎ合いといったものが存在すると考えていいと思います。もう何年も前から、北朝鮮との経済協力に関して、中国の指導者たちは「政府主導、企業中心、市場原理」という三原則を主張してきました。今回もそれが確認されたものと私は考えております。

そういったこと、つまり北朝鮮が生き残るために行つ

ている努力に我々がどういふ影響を及ぼしていくかというところが、これから開始される一〇年から一五年間の過渡期において実は最も重要です。金正日の三男で、後継者と目される金正恩氏はまだ二七歳です。権力継承が計画どおりに進展したとしても、これから一〇年、一五年という過渡期が想定されます。いくら急速に指導部の若返りを図っても、彼の年齢から、そのように考えざるを得ません。三〇歳にもならない金正恩を六〇歳代後半以上の人たちが支えても、それを後継体制と言えるでしょうか。だとすれば、本当に金正恩体制が誕生するまでに相当の時間がかかり、それまでは集団指導、ないし後見体制だということになります。

もちろん、もつとシニカルな見解もあります。そんなに長期にわたる過渡期があるはずはない。後継者と後見人の間に必ず権力闘争が起きて、いずれにせよ早期に一人独裁体制が誕生するというものです。あるいは、その権力闘争によって、北朝鮮の指導部が早期に自滅するのではないかという見解です。しかし、そうであればなおさら、私たちにとって、それが本当に望ましいことなの

か、そのような事態にどのように備えるべきなのかということを考えなければなりません。

率直にいつて、そのようなプロセスに対しては、外部から容易に影響力を行使できそうにありません。外部からの影響力には限界があるし、中国でさえもそうでしょう。暴力的な事態を覚悟して、北朝鮮に変化を強制することも不可能です。軍事的な圧力を加えれば、哨戒艦が沈没するような事件が何回起きるかわからないし、さらに重大な軍事挑発も予想されます。

したがって、合理的に考えれば、中国であれば他の国であれ、時間をかけて段階的に北朝鮮の変化を誘導すべきであろうと思います。李明博大統領の統一政策も、そのような抑制的なものとして形成されていると考えています。ただし、正しい政策がただちに実行可能であるとは限りません。軍事挑発があるような状態で、北朝鮮に経済支援を提供するとか、国交正常化交渉を再開するといふようなことは不可能です。

先ほど尹永寛(元)長官が話されたように、日韓が置

かれた立場や果たすべき役割はよく似ているように思われます。民主主義や市場経済など、体制や価値観を共有するだけでなく、北朝鮮との関係に關しても非常に似ているように思います。例えば、日韓は米中露のような核大国ではありません。北朝鮮の核開発だけでなく、その爆発や暴走は隣接する日韓に同じように深刻な問題を提起します。その意味で、日韓はその他のどの国よりも分断体制の平和的な解消を必要としています。

だれが後継者になるかということよりも、北朝鮮の政治経済体制がどのように変革されるかが重要です。北朝鮮が北朝鮮である限り、彼らが核兵器を放棄するようなことは考えにくい。それでは、北朝鮮が北朝鮮でなくなるというのはどういうことなのでしょう。現在とは異なる政治経済体制を持つ北朝鮮に変化させるということ。そのための第一歩はやはり経済体制の変革、すなわち開放・改革や市場原理の導入だろうと思います。

中国の大国化や中朝接近が避けられないのであれば、中国の北朝鮮支援をどの方向に向けるか、それをどのようにうまく利用していくかということも考えなければな

りません。朝鮮半島の分断解消のためには、中国の軍事的な影響力が拡大することは望ましいことではありませんが、しかし、彼らの協力なしに平和統一があるとも考えられません。それどころか、不安定な状態が相当に長く継続するかもしれません。最近の韓国哨戒艦沈没事件を通じて、そのようなことを考えさせられました。

どうもありがとうございます。(拍手)